

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス上場取引所 東
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (オンデマンド動画配信形式)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,906	—	57	—	45	—	43	—
2022年9月期	3,683	12.2	54	—	38	—	11	—

(注) 包括利益 2023年3月期 43百万円(—%) 2022年9月期 10百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	36.13	—	9.2	2.0	3.0
2022年9月期	9.18	—	2.5	1.4	1.5

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2023年3月期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,209	497	22.5	410.32
2022年9月期	2,342	453	19.4	374.08

(参考) 自己資本 2023年9月期 497百万円 2022年9月期 453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△69	108	△177	967
2022年9月期	△20	269	△831	1,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期	—	—	—	12.00	12.00	14	33.21	34.19
2024年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		17.67	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,300	—	140	—	113	—	103	—	84.88

(注) 1: 直近に公表されている業績予測からの修正の有無: 有
 2: 2023年3月期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,219,800株	2022年9月期	1,219,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,385株	2022年9月期	6,385株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,213,415株	2022年9月期	1,209,239株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

本決算短信公表時にあわせて公表いたします。

（決算補足説明資料の入手方法）

会場型説明会に代えて、2023年5月24日16時を目途に当社ホームページにて(<https://www.access-t.co.jp/>)のIRページにて、オンデマンド動画配信形式で決算説明動画の配信を開始する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)	13
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は当連結会計年度より決算期を9月期から3月期に変更いたしました。それにより、当連結会計年度は6ヵ月変則決算となるため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

当連結会計年度(2022年10月1日～2023年3月31日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により「ウィズコロナ」の生活様式が浸透する中、インバウンド需要の回復など社会経済活動の正常化が進みました。一方で、世界的なインフレ、ウクライナ危機による原油、天然ガス等のエネルギー、穀物などのコモディティ価格の上昇、米中摩擦の悪化など世界経済の先引きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下で、当社グループの属するプロモーション市場の広告・販促の市場規模は、7兆1,021億円(前年比約104.4%)となり、コロナ過前の2019年を超え、過去最高となるなど、好調に推移しております。媒体別では、プロモーションメディア広告市場では、ダイレクトメール等のアナログ系媒体が同約98.1%と微減しているものの、コロナ過からの回復に伴う行動制限の緩和や国、自治体による全国旅行支援施策の実施や各種イベントや従来型の広告販促キャンペーンの再開や屋外広告、交通広告、折込広告の回復が見られました。また、インターネット広告は、順調に推移(114.3%)し、広告市場全体の支えとなりました。特に、デジタルプロモーションの拡大は広告市場の成長に寄与しております。(株式会社電通「2022年日本の広告費」より当社グループ調べ)

また、採用市場では、有効求人倍率は1.35倍(2023年3月)となり安定的に推移しています。当社グループの主たるマーケットとなる新卒採用市場では、2023年度は前年度比6.8%の1,401億円と予測されており、順調な回復を見せております。(矢野経済研究所「新卒採用市場の現状と展望2023年版」より当社グループ調べ)また、教育機関市場では、大学・短大への進学率は59.5%と依然として高い水準にある状況となっています。(文部科学省「令和4年度学校基本調査」)

このような状況の中、当社グループのプロモーション支援事業では、販促キャンペーンや官公庁関連の事務局運営代行の受託に注力し、好調に推移しました。採用支援事業では、新卒採用に係る対面型採用のニーズの復調に加え、引き合いの多い採用業務代行関連や新卒向けの人材紹介も継続して注力し、早期化、複雑化する新卒採用ニーズを取り込みました。教育機関支援事業では、外国人の新規入国制限の緩和措置を受け、高等教育機関での外国人留学生の募集ニーズが回復し、外国人留学生募集関連の企画を中心にして拡販を進めました。

なお、教育機関支援事業は、主たる取引先である大学の予算執行時期が4月から7月頃に集中するため、6ヵ月の変則決算となる当連結会計年度では、期初よりセグメント損失を想定しています。

その結果、プロモーション支援事業と採用支援事業のセグメント利益が伸長し、当連結会計年度でセグメント損失を想定していた教育機関支援事業の損失を上回り、連結ベースでも各段階利益を確保しました。当連結会計年度における売上高は1,906百万円、営業利益は57百万円、経常利益は45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は43百万円となりました。

当連結会計年度における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(プロモーション支援事業)

当連結会計年度(2022年10月1日～2023年3月31日)のプロモーション支援事業におきましては、キャンペーン事務局を中心とした事務局代行などアウトソーシング業務が堅調に推移したほか、官公庁関連の受託事業も順調に進んだことから、自治体・公的機関・共済分野を中心に伸長いたしました。デジタル関連商材も概ね想定どおり推移した結果、売上・利益面ともに前年同期を大きく上回りました。その結果、売上高は843百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

(採用支援事業)

当連結会計年度(2022年10月1日～2023年3月31日)の採用支援事業におきましては、官公庁からの受託を含む雇用関連イベント運営関連が堅調に推移したほか、採用業務アウトソーシング関連、ダイレクトリクルーティング関連、新卒向け人材紹介が想定を上回って推移しました。また、対面型採用ニーズが復調したことから、2024年度入社を対象にしたマッチング企画が伸長しました。販売費及び一般管理費の削減も奏功して想定以上に推移しました。その結果、売上高は796百万円、セグメント利益は126百万円となりました。

(教育機関支援事業)

当連結会計年度(2022年10月1日～2023年3月31日)の教育機関支援事業におきましては、日本国内向けの入試広報関連、及び寄付・募金プロモーションの案件が概ね想定通りに推移したことに加え、外国人の入国制限が緩和されたことに伴い、外国人留学生募集関連の連合企画が伸長しました。当事業では、従前より売上が4月頃から7月頃に集中する傾向にある季節変動要因があることに加え、前期受託した職域接種運営代行業務の失注を見込んでいたことから、期初よりセグメント損失を想定しています。その結果、売上高は266百万円、セグメント損失は105百万円となり、概ね想定通りとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ33百万円減少し、2,033百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少138百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加145百万円、電子記録債権の減少20百万円、仕掛品の減少53百万円、その他の増加34百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ99百万円減少し、175百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加0百万円、無形固定資産の減少1百万円、差入保証金の減少97百万円によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、0百万円となりました。これは社債発行費の減少0百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ140百万円減少し、1,338百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少83百万円、1年以内償還予定社債の減少40百万円、買掛金の減少21百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ36百万円減少し、373百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少54百万円、退職給付に係る負債の増加18百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ43百万円増加し、497百万円となりました。これは主に、資本金の減少204百万円、利益剰余金の増加248百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ138百万円減少した結果、当連結会計年度末は967百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は69百万円（前連結会計年度に支出した資金は20百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45百万円の計上、売上債権の増加△124百万円、棚卸資産の増加56百万円、未収入金の増加△39百万円、仕入債務の減少△21百万円、退職給付に係る負債の増加18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は108百万円（前連結会計年度に獲得した資金は269百万円）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入100百万円、定期預金の預け入れによる支出39百万円、定期預金の払戻による収入54百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は177百万円（前連結会計年度に支出した資金は831百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出83百万円、長期借入の返済による支出54百万円、社債の償還による支出40百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことに伴い、サービス消費やインバウンド需要を中心に回復し、経済の回復と雇用の促進が見込まれると想定しております。そのため、各事業セグメントとも2023年3月期から伸長する市場環境になるものと予想しており、通期業績は回復基調になる見通しとしています。しかしながら、世界的な景気後退の懸念、地政学リスク等により、世界経済の先行きに不透明感が広がっていることから、今後の様々な要因により業績予想数値から変動する場合があります。

このような状況下において、当社グループの各事業では、以下の経営方針で事業を展開してまいります。

プロモーション事業では、事務局代行機能の拡充と合理化を推進してサービス対応領域の幅を広げ、利便性の向上を図っていくほか、伸長傾向にあるデジタル商材とリアルを融合した総合トータルソリューションを行うことでプロモーションに関わる周辺付帯業務まで含めた総合支援をしていきます。また、外部パートナーとの連携を強化しながらさらなる官公庁からの受託業務を拡大していきます。

採用支援事業では、大学機関や外部パートナーとの連携を強化した市場ニーズに応える企画開発に取り組み、販売強化に取り組んでいきます。また、雇用対策事業の拡大が予測される官公庁分野を強化していくほか、人材紹介分野はキャリアアドバイザー等の人員を拡充し、外国人大学生の就労分野を含めた拡大を図ります。さらに、従来の採用業務アウトソーシングで培った経験を活かすと同時に、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入による効率化を推進し、採用代行業務、ダイレトリクルーティングサービスの運用代行業務のサービス拡充を行うなど、採用支援サービス会社としてのフィールドを広げてまいります。

教育機関支援事業では、「教育機関の運営をトータルサポートする企業」として、入試広報支援だけでなく、教育機関の募金・寄付金プロモーションや、そこから派生する同窓会組織の活性化や、スポーツ振興領域といった多面的にソリューションを提供し、教育機関の安定した運営を支援する事業も展開してまいります。また、外国人留學生分野の市場回復にあわせ留學生関連事業を拡張し、留學生データの活用等の新たなビジネスモデルを創出してまいります。

グループ全般においても、従来の事業領域にとらわれず、当社が積極的にグループ各社を牽引する形で、他社との業務提携や新規事業、M&A等の検討を引き続き行います。

以上の結果、2024年3月期の通期業績につきましては、売上高4,300百万円、営業利益140百万円、経常利益113百万円、親会社株主に帰属する当期純利益103百万円を予想しております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的な観点から、将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら実施することを方針としています。

当連結会計年度の結果に加え、今後の新型コロナウイルス感染症による行動制限の本格的緩和される事業環境を踏まえ、当連結会計年度以降の事業活動の進捗等を総合的に勘案した結果、1株当たり12円の復配を決定いたしました。なお、上記の配当に加え、「アクセスグループ・ホールディングス・プレミアム優待倶楽部」による株主優待制度も引き続き継続いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,254	1,267,086
受取手形、売掛金及び契約資産	454,044	599,048
電子記録債権	47,153	26,780
仕掛品	81,233	27,403
貯蔵品	6,762	3,806
前払費用	51,024	52,616
その他	22,533	57,297
貸倒引当金	△565	△289
流動資産合計	2,067,442	2,033,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,865	78,760
減価償却累計額	△124,256	△74,314
建物及び構築物（純額）	4,608	4,445
工具、器具及び備品	123,757	108,207
減価償却累計額	△121,766	△105,770
工具、器具及び備品（純額）	1,991	2,437
その他	1,727	1,727
減価償却累計額	△1,727	△1,727
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	6,599	6,882
無形固定資産		
ソフトウェア	12,395	11,136
無形固定資産合計	12,395	11,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870	999
差入保証金	253,765	156,668
その他	9,063	8,978
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	255,860	157,805
固定資産合計	274,855	175,824
繰延資産		
社債発行費	513	—
繰延資産合計	513	—
資産合計	2,342,811	2,209,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,270	201,311
短期借入金	983,000	900,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	109,292	109,292
未払法人税等	6,034	1,616
前受金	6,817	9,424
未払消費税等	41,611	31,874
未払金	46,175	28,686
その他	22,536	55,890
流動負債合計	1,478,738	1,338,097
固定負債		
長期借入金	215,103	160,457
長期末払金	135,900	135,900
退職給付に係る負債	59,150	77,233
固定負債合計	410,153	373,590
負債合計	1,888,891	1,711,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,920	80,000
資本剰余金	695,696	695,696
利益剰余金	△520,917	△272,157
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	453,271	497,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	777
その他の包括利益累計額合計	648	777
純資産合計	453,919	497,888
負債純資産合計	2,342,811	2,209,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,683,566	1,906,544
売上原価	2,137,316	1,135,102
売上総利益	1,546,250	771,441
販売費及び一般管理費	1,491,401	714,247
営業利益又は営業損失(△)	54,848	57,193
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	7	22
保険解約返戻金	16,133	—
受取補償金	545	272
助成金収入	—	1,250
その他	1,089	628
営業外収益合計	17,792	2,181
営業外費用		
支払利息	25,510	8,370
事務所移転費用	7,101	—
支払補償費	—	5,000
その他	1,476	548
営業外費用合計	34,088	13,918
経常利益	38,552	45,456
特別利益		
固定資産売却益	15,300	—
特別利益合計	15,300	—
特別損失		
賃貸借契約解約損	39,200	—
特別損失合計	39,200	—
税金等調整前当期純利益	14,651	45,456
法人税、住民税及び事業税	3,554	1,616
法人税等合計	3,554	1,616
当期純利益	11,097	43,839
親会社株主に帰属する当期純利益	11,097	43,839

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	11,097	43,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	△128
その他の包括利益合計	△314	△128
包括利益	10,783	43,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,783	43,711
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	284,920	699,611	△532,015	△19,167	433,348	962	962	434,311
当期変動額								
自己株式の処分		△3,915		12,739	8,824			8,824
減資					—			—
欠損填補					—			—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			11,097		11,097			11,097
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△314	△314	△314
当期変動額合計	—	△3,915	11,097	12,739	19,922	△314	△314	19,608
当期末残高	284,920	695,696	△520,917	△6,427	453,271	648	648	453,919

当連結会計年度(自2022年10月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	284,920	695,696	△520,917	△6,427	453,271	648	648	453,919
当期変動額								
自己株式の処分					—			—
減資	△204,920	204,920			—			—
欠損填補		△204,920	204,920					—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			43,839		43,839			43,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						128	128	128
当期変動額合計	△204,920	—	248,759	—	43,839	128	128	43,968
当期末残高	80,000	695,696	△272,157	6,427	497,111	777	777	497,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,651	45,456
減価償却費	2,258	2,467
社債発行費償却	941	513
固定資産除却損	—	—
保険解約返戻金	△16,133	—
保険解約損益(△は益)	—	—
減損損失	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△276
受取利息及び受取配当金	△25	△8
助成金収入	—	△1,250
支払利息	25,510	8,370
売上債権の増減額(△は増加)	△30,612	△124,630
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,989	56,785
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,204	△9,737
未収入金の増減額(△は増加)	4,303	△39,460
仕入債務の増減額(△は減少)	17,625	△21,959
未払金の増減額(△は減少)	739	△15,619
未払費用の増減額(△は減少)	4,094	△3,692
前受金の増減額(△は減少)	△3,574	2,607
長期未払金の増減額(△は減少)	△6,300	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,159	18,082
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	—
その他	11,632	23,963
小計	△1,812	△58,388
利息及び配当金の受取額	26	7
助成金の受取額	—	1,250
利息の支払額	△24,624	△8,263
法人税等の支払額	△2,951	△3,658
法人税等の還付額	8,647	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,713	△69,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,979	△39,000
定期預金の払戻による収入	300,000	54,000
有形固定資産の取得による支出	△6,266	△2,225
有形固定資産の売却による収入	—	—
無形固定資産の取得による支出	△13,349	△753
敷金及び保証金の差入による支出	△13,059	△4,691
敷金及び保証金の回収による収入	650	100,197
保険積立金の解約による収入	31,517	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,514	108,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△667,000	△83,000
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△109,292	△54,646
社債の償還による支出	△64,000	△40,000
割賦債務の返済による支出	—	—
自己株式の処分による収入	8,824	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831,467	△177,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,666	△138,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,921	1,105,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,105,254	967,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

資本金の額の減少について

当社は、2022年12月26日開催の第33回定時株主総会において、資本金の額の減少（減資）を行うことを決議し、2023年2月1日にその効力が発生しています。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、売上・利益及び企業価値の持続可能な成長を実現するため、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 減少すべき資本金の額

資本金の額284,920,000円を204,920,000円減少して、80,000,000円といたします。

(3) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。なお、本件では発行済株式総数は変更せずに、資本金の額のみ減少いたします。

(4) 欠損填補

当社の欠損の填補に充てることを目的として、下記のとおり剰余金を処分します。

1. 増加する剰余金の項目及び金額

その他利益剰余金のうち繰越利益剰余金 金204,920,000円

2. 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金のうち資本金減少差益 金204,920,000円

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(決算期の変更について)

当社は、2022年12月26日に開催の第33回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、当連結会計年度より決算期を9月末から3月末に変更いたしました。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2022年10月1日から2023年3月31日までの6ヶ月間の変則決算となります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

当連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって 移転される財又はサ ービス	4,050	—	455	4,505
一時点で移転される 財又はサービス	839,194	796,763	266,082	1,902,039
外部顧客への売上高	843,244	796,763	266,537	1,906,544

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社（（株）アクセスプログレス、（株）アクセスネクステージ）の計3社で構成されており、プロモーション支援、採用支援、教育機関支援を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(プロモーション支援事業)

プロモーション支援事業は、クライアント企業のマーケティング戦略の立案、ダイレクトメールやWeb、パンフレット、屋外広告・交通広告等のクリエイティブ（販促物）の企画制作、キャンペーン事務局代行など、企業のセールスプロモーションをトータルでサポートするサービスを行っております。また、グループ各社が企画した各種プロモーションに関連したダイレクトメール等の発送作業、キャンペーン事務局の代行、クリエイティブ制作、テレマ代行、応募ハガキの保管やツールの定期発送等の管理など、自社完結型の一元的なサービスの提供を行っております。

(採用支援事業)

採用支援事業は、大学を新卒で卒業する学生や転職希望者に対してクライアント企業の会社情報を提供するとともに、合同企業説明会や職業観を涵養するセミナー等の開催、及び人材紹介等を行うことで、クライアント企業から広告収入やサービス収入を得るサービスを行っております。

(教育機関支援事業)

教育機関支援事業は、大学への進学を志している受験生やその家族、留学生に対して、クライアント校の学校情報を提供するとともに、合同進学説明会の開催を行うことで、クライアント校から広告収入を得るサービスを行っております。また、Web、パンフレット等による学校案内の企画制作も行っているほか、大学入試、オープンキャンパス等の運営代行や各種アウトソーシング、ICTシステムサービスの提供も行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,481,597	1,100,309	1,101,659	3,683,566	—	3,683,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,601	16,457	—	195,058	△195,058	—
計	1,660,199	1,116,767	1,101,659	3,878,625	△195,058	3,683,566
セグメント利益	32,254	11,532	35,338	79,125	△24,276	54,848
セグメント資産	547,396	345,941	269,780	1,163,118	1,179,693	2,342,811
その他の項目						
減価償却費	894	770	586	2,251	6	2,258
特別損失(減損損失)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,266	6,139	7,613	20,018	1,235	21,253

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△24,276千円には、セグメント間取引消去△23,625千円及び棚卸資産の調整額△651千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,179,693千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△14,810千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,194,504千円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額6千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	843,244	796,763	266,537	1,906,544	—	1,906,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,845	8,772	—	94,617	△94,617	—
計	929,089	805,535	266,537	2,001,161	△94,617	1,906,544
セグメント利益	19,895	126,989	△105,711	41,173	16,020	57,193
セグメント資産	495,683	511,925	144,836	1,152,444	1,057,130	2,209,575
その他の項目						
減価償却費	467	1,379	380	2,227	239	2,467
特別損失(減損損失)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	—	120	—	120	990	1,110

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額16,020千円には、セグメント間取引消去 15,044千円及び棚卸資産の調整額975千

円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,057,130千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△15,804千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,072,934千円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額239千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額990千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	374.08円	410.32円
1株当たり当期純利益	9.18円	36.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,097	43,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,097	43,839
普通株式の期中平均株式数(株)	1,209,239	1,213,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による第1回乃至第3回新株予約権の発行)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による第1回乃至第3回新株予約権の発行及び新株予約権の買取契約（ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」）をケイマン諸島法に基づく免税有限責任会社EVO FUNDとの間で締結することを決議いたしました。なお、その概要及び詳細については、2023年5月15日公表の「第三者割当により発行される第1回乃至第3回新株予約権の発行及び新株予約権に関する買取契約（ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」）の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

(譲渡制限付き株式報酬としての新株式発行)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付き株式報酬としての新株発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年6月1日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式11,000株
(3) 発行価額	1株につき1,004円
(4) 発行価額の総額	11,044,000円
(5) 割当予定先	当社の取締役(※) 7名 6,900株 当社子会社の取締役 9名 4,100株 計17名 ※ 社外取締役を除きます。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年12月24日開催の第31期定時株主総会の決議の承認を経て、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）については、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、また、当社の監査役（以下、当社の取締役と併せて「対象役員」と総称します。）については、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、当社グループの取締役及び監査役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付き株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。また、同第31期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付き株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額11,000,000円以内、当社の監査役に対して年額2,000,000円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び、譲渡制限付き株式の譲渡制限期間は譲渡制限付き株式の交付日から対象役員が当社並びに当社子会社である株式会社アクセスプログレス及び株式会社アクセスネクステージの取締役又は監査役のいずれの地位も喪失する日までとすることについて、ご承認をいただいております。